

〔書 評〕

秋山哲著『本と新聞の情報革命 ——文字メディアの限界と未来——』

（ミネルヴァ書房，2003年，viii+259ページ）

武 谷 嘉 之

はじめに評者が本書の書評を担当させていただいた経緯から筆を執ることをお許し願いたい。評者は筆者と共同でコミュニケーション能力を開発することを目的とした演習を自主開講している。そこで折に触れ本書についても意見の交換があり、いまだ本誌上に本書の書評が掲載されていないことから、本書の紹介が必要であると考えたのである。評者は専門でないため立ち入った評価は難しいが、日本経済史研究者の立場からコメントをすることでその責を果たしたい。

筆者は毎日新聞社に40年間勤務した。その後学究活動にはいり、2002年に同志社大学経済学部にて学位を申請した。その博士論文を手直したものが本書である。だからもちろん、いわゆるビジネス書ではない。また情報産業に関する概説書でも、情報産業論の教科書でもない。その意味ではまさに学術書であるが、大変に読みやすい本である。情報を表題にあげ、情報化、情報革命を論じている書物であるが、書き手はいわゆるデジタル技術者またはIT専門家ではなく、いわば旧メディアの側からの視点で書かれているところに特長がある。本書は情報化時代において在来文字メディア（主に本と新聞）が現在どのような問題を抱え、これからどのように変化していくかを分析している。最初に目次をあげることによって本書を概観してみよう。

第1章 情報とは何だろう

第2章 「文字離れ」は本当か

第3章 本と新聞の制作革命

第4章 本と新聞は生まれ変わるか

第5章 本と新聞の運命

終 章 道を拓くのは誰か

目次から一見してわかるように本と新聞を対象としているが、内容的に主要な部分を占めるのは新聞についてである。これは上述したように筆者が新聞社出身であることが理由の一つであろうが、本書を通じて書籍よりも新聞の方が情報革命によって、より大きな影響を受けることが理解される。新聞がこれからどうなっていくのが主要な問題意識であると思われる。本書が類書にない特徴を備えているのはまさにこの点である。情報産業論自体が非常に新しい学

問分野であり、現在社会の動きと密接に関係してくる為、ともすればあれもこれもと範囲を広げ、現在・近未来の業界のカタログ的介绍や批判に陥りがちな分野である。本書の場合、関心がはっきりしているため分析が具体的で説得力がある。これは評者の好みの問題もあるだろうが、目次の段階においても「本と新聞」とするよりは、はっきりと「新聞」とし、必要な場合だけ書籍にも言及するというスタイルをとった方が、読者にとってよりわかりやすかったのではないかと思う。明示的に分析対象を「新聞」とすることによって議論がさらに緻密になったのではないかと思われるので残念である。

本書の目次を内容別に分類すると以下ようになるであろう。

第1章 純粋理論部分

第2章, 第3章 歴史分析

第4章, 第5章 実証とそれをもとにした展望

この分類に沿って内容を紹介していくことにする。まず純粋理論部分では「混乱する情報産業の範囲」として、情報という言葉が指し示す範囲を確定していない為に議論に混乱が生じているとして、これまでの研究史をふまえて厳密な定義付けを行う。筆者は「情報産業は、電子的なデジタル技術とネットワーク技術を使用しているものに限定」して考えるべきであるとする。そしてデジタル・ネットワーク（以下ではD&N）化した情報を〈情報〉と表記することによって普通に使われる「情報」という言葉の意味を限定する。このように考えると「新聞は〈情報〉産業ではない」のである。筆者によれば「情報産業論、あるいは情報経済学の混迷」の原因は「情報革命がD&N革命であるという認識がないから」ということになる。

歴史分析部分は評者としては最も迫力を感じた部分である。第2章では文字の濫觴から現代までの文字の歴史を通観したのち、昨今の「文字離れ」といわれる現象が事実ではないことを論証している。この点は本書の重要な指摘の一つである。むしろ「文字情報」自体は「音声情報」や「画像情報」と比較して増加しているという指摘である。ここから本書においては「文字情報」の盛衰が議論の焦点ではないことがわかる。問題は「文字情報」を伝達する媒体が紙であるか、D&Nであるか、ということなのである。第3章ではその文字を扱ってきたメディアの発展を叙述している。第3章では新聞社におけるオフセット印刷機導入や、ワープロの登場、CTS（コールド・タイプ・システム）化などが具体的に描かれている。これらは筆者が実際に新聞社に勤務していた時期に起こった変革であり、歴史研究者としては労働環境の変化に労働者がどのように対応していったかという点において大変興味深い事例である。この部分を詳述することはおそらく本書の守備範囲ではないと判断したのであるが、筆者にはぜひこの点について別の形で発表していただきたいと思う。

実証と展望の部分については独自のアンケート調査等をもとにし文字メディアの現状と将来について論じている。旧来の文字メディア企業の経営規模は小さく、全新聞社の売上げ総計や出版社全体の売上げは「電機メーカー1社分ほどの売上げしかない」上に、これらの経営を支

えてきた再販制度の見直しは必至の情勢である。だから「本気で巨大資本や外資が乗り出してくるならば、一挙に基盤が崩れる」ような状態である。旧来の文字メディアは紙媒体の強みにかなりの自信を持っているが、「新しい技術を活用して、新しい時代の流れに沿った情報企業へと、腰を据えて脱皮、変容していかなければならない必然性を抱えている」と主張している。ただしこの場合、現在にいたるまでビジネスモデルが確立していないことが問題となる。筆者は試みとして新聞社が紙媒体を離れ、広告収入だけを頼りにD&Nメディアに転換した場合の経営を試算している。その結果は完全に紙を放棄するならば経営的には成り立つというものであった。ただしさらなる問題はそのようにD&N化した場合、アクセスの多いサイトに広告は集中するであろうということである。その結果、新聞社の数は3社程度に収斂するのではないかという見通しを立てている。筆者はこのような点からも在来型文字メディアの先行きに対して厳しい見方をしている。本書は次のような文章で締めくくられている。

「在来型文字メディアの中から革新者が出現するのか、そうではなくてまったく別個に、企業家精神にあふれた革新的経営者がその道を切り開くのか。在来型メディアに育った私の立場からいえば、前者の成功を期待したいが、おそらく、そうはならないだろう。人類社会の基本的コミュニケーションを支えてきたこれまでの文字メディアが存亡の危機に立つのをみるに忍びないが、D&N文字情報という新しい酒には、新しい革袋がふさわしいのであろう。」

本書についていくつか疑問点があるので列挙しておきたい。まず第1に「文字情報」の質的な分類がより重要なのではないかということである。本書でも文字情報にはそれぞれ個性があることが散発的に述べられている。例えば出版者の出す書籍と新聞社が提供している情報の質的違いについての指摘などである。そこに一步踏み込んで系統的に分類して論じる必要があるのではないか。つまりD&Nに適した文字情報と適さない文字情報である。

例えば新聞において最も使用頻度の高い記事の一つにテレビ欄がある。最近EPG（Electronic Program Guide：電子番組ガイド）が普及してきた。評者の家庭でも利用しているが実際には新聞のテレビ欄を見ながらチャンネルを変えることが多い。これは単に習慣の問題ではない。テレビを見ながらチャンネルを変える為にはテレビのモニターに番組表が表示されるのでは意味がないのである。テレビの番組情報などは録画予約等と連携することによってD&N化するメリットが非常に大きいと考えられるが、その一方で新聞または冊子形式の番組表は大いに役にたつ。これをどのように考えればいいのか。

評者はテレビ番組表には2つの質の異なる文字情報が含まれていると考える。ここで本格的に論ずることの出来るだけの能力も紙幅もないが、録画予約や視聴計画を立てる際に役立つ情報と、テレビを見ながらその時に必要かどうかは判別できないままに参照することが決定的に重要な情報は別のものと考えた方がよい。前者はデジタル情報になじむが、後者をなじませるのはなかなかむずかしい。卑近な例を挙げたが、こなれていないまま、あえて分類すれば、①私的に即時的に必要な情報と、②すぐには必要ではないかもしれないし、個人的には必要かど

うかわからないが、手元に開示されておいた方が良いと思われる情報、というふうにいえるだろうか。携帯電話でやりとりされる文字情報などは前者の典型的な例であろうし、新聞で提供されている情報のほとんどは個人的には知らなくても良いし知っていても良いと思われるようなたぐいの情報である。本書においては後者の情報は新聞社のゲートキーパー機能を通じて提供されると述べられている。そしてそのゲートキーパー機能がデジタル化によって危機をむかえんとしている。この点については評者は情報の質という点から大いに違和感があった。

第2点は上述の情報の質にも関わることであるが、情報の需要についての疑問である。本書では需要があるところに情報を提供することを前提としているように感じられる。①タイプの情報は需要に応じて提供されるのが当然である。その意味では女子高生のメール交換も、株式情報も、新聞社のデータベースも全く同じである。このような情報は需用者が積極的に情報を取りに来る。しかし②のような情報は、必ずしも需要に応じて提供されているとは限らない。需要がなくとも提供されることで需要を生み出しているという面があるのではないか。新聞の情報の全てが自分にとって必要な情報であると感じている読者は多くないだろう。それでも新聞のほとんどの欄に目を通すことによって何となく全体として知識を広げている。少なからず主体的な操作が必要となるデジタルコンテンツの場合、必要と感じられない情報は読まれない可能性が高い。②タイプの情報はピンポイントで検索して手に入れるような情報ではないということである。全ての情報が①タイプの情報として提供されるような社会を読者が望むであろうか。明確な需要は存在しないが、提供されてほしい情報を伝達する媒体としてはD & N媒体は向いていない。

最後に再び歴史研究者として本書全体についてコメントすることで書評を閉じたい。長期的にもものを見ることが習性となっている身からすると、きわめて長い期間文字情報を乗せる「コンテナ」であった紙媒体がまさに終焉を迎え、D & N媒体に取って代わられるのだという指摘は感慨深いものがあるが、にわかに同意しがたいのも事実である。それは本書のアンケート調査に見られるように紙媒体の強みを主張しているのではない。筆者が本書において既存文字メディアの危機としてあげている主要なポイントは上述したが、評者にはそれは既存文字メディア企業の危機としかとらえられなかった。文字情報を運ぶ「コンテナ」自体はなるほどD & N化するかもしれない。その結果紙媒体の重要性は相対的に下がり、既存文字メディア企業、特に中小新聞社等は経営が成り立たなくなるかもしれない。現在の完成された業界のあり方を熟知する筆者としては、それは新聞業界そのものの崩壊につながるように感じていると思われる。しかしそれは新聞業界の崩壊であって、新聞の崩壊ではないのではないか。社会全体のデジタル化にもかかわらず、紙媒体のメリットが依然としてあるとするならば、やはり紙の新聞という業態は残るであろう。それを担うのが現在の新聞社かどうかは不明であるし、本書が指摘するように全く新しい参入者によるかもしれない。ただ紙の新聞がなくなるということではない以上、〈情報〉産業としてでなく物財産業としての新聞業界は存在し続けるのではないか。

現在の新聞社がD&N化しようとしていることは事実としても、筆者の定義を厳密に突き詰めれば現在の新聞社を情報産業論、情報企業論の論文として取り上げる必要はないのではないかとすら思われる。

筆者も述べているように新聞社は日本の近代産業としては長い歴史をもっている。それにもかかわらず経営という視点から新聞業界を論じた書籍は非常に少なかった。そのような点からも本書は重要な意義をもっているように思われる。情報産業、特に文字メディアの将来を考える際には必読の書であろう。